

## Ⅱ 令和3年度一般会計決算の概要

### 1 収 支

#### (1) 決算規模

歳入は9,353億746万円（前年度比+688億8,793万円、+8.0%）、歳出は9,041億538万円（前年度比+615億6,264万円、+7.3%）で、新型コロナウイルス感染症への対応等により、歳入歳出ともに前年度を上回りました。（過去最大）

#### (2) 実質収支

実質収支は、218億5,193万円の黒字です。しかし、このうち129億596万円については、国から概算で交付された新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う不用額であり、令和4年度中に国へ返還予定です。これを除いた実質収支は、89億4,597万円の黒字となります。（昭和32年度以降、65年間連続で黒字決算）

#### (3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である156億6,511万円を差し引いた単年度収支は、61億8,682万円の黒字となっています。（国庫返還予定額を除いた単年度収支は35億9,162万円の黒字）

（単位：千円）

区 分	R3年度 (A)	R2年度 (B)	R3-R2	
			差引増減 (A)-(B)	伸率 (A)/(B)
1 歳 入 総 額	935,307,463	866,419,531	68,887,932	8.0
2 歳 出 総 額	904,105,376	842,542,741	61,562,635	7.3
3 歳 入 歳 出 差 引 額	31,202,087	23,876,790	7,325,297	30.7
4 翌年度へ繰り越すべき財源	9,350,154	8,211,679	1,138,475	13.9
5 実 質 収 支 額	21,851,933	15,665,111	6,186,822	39.5
6 単 年 度 収 支	6,186,822	12,265,427	△6,078,605	△49.6

## 2 歳 入

### <概 況>

歳入総額は9,353億746万円で、実質的な交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）の増加（＋386億円）や新型コロナウイルス感染症関連を含む国庫支出金の増加（＋272億円）等により、前年度に比べ＋688億8,793万円（＋8.0％）増加しました。

なお、実質的な交付税や国庫支出金等が増加した一方で、臨時財政対策債以外の県債は、普通建設事業や災害復旧事業に活用した県債の減額（▲215億円）や減収補てん債の皆減（▲149億円）等により、▲373億400万円（▲42.0％）の減少となりました。

### (1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比)	R3	R2	R元
1位	県 税	2,621億7,145万円		28.0%	28.2%	32.5%
2位	国庫支出金	2,224億6,968万円		23.8	22.6	12.2
3位	地方交付税	1,590億9,808万円		17.0	15.1	16.6
4位	県 債	992億3,220万円		10.6	14.5	16.1
5位	地方消費税清算金	960億6,753万円		10.3	10.2	9.6

### (2) 県 税

県税は、2,621億7,145万円（＋175億7,500万円（＋7.2％））となり、増加となりました。

税目別では、一部の法人で業績が好調だったことから法人事業税が＋86億1,415万円（＋16.6％）、国内取引が堅調だったことから地方消費税が＋76億3,027万円（＋15.6％）増加しました。

（参考）県税収入の伸び率

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
決算額(億円)	2,463	2,036	1,962	1,956	1,975	2,019	2,213	2,451	2,515	2,436	2,486	2,458	2,446	2,622
伸び率(%)	▲6.2	▲17.3	▲3.6	▲0.3	+0.9	+2.2	+9.6	+10.8	+2.6	▲3.1	+2.0	▲1.1	▲0.5	+7.2

### (3) 地方消費税清算金

地方消費税清算金収入は960億6,753万円で、国内取引が堅調であったため、前年度に比べて＋77億1,197万円（＋8.7％）の増加となりました。

### (4) 地方交付税

地方交付税は1,590億9,808万円で、前年度に比べて＋280億1,837万円（＋21.4％）の増加となりました。このうち、普通交付税は国が県税収入の減を見込んで算定したため、＋279億870万円の増加となっています。

### (5) 国庫支出金

国庫支出金は2,224億6,968万円で、前年度に比べて＋271億9,851万円（＋13.9％）の増加となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の増加に

よるものです。

## (6) 県 債

県債の発行額は992億3,220万円で、前年度に比べて▲267億2,070万円(▲21.2%)の減少となりました。これは、普通建設事業や災害復旧事業に活用した県債の減額(▲215億円)や減収補てん債の皆減(▲149億円)などによるものです。

## (7) その他の収入

- ① 地方譲与税の増(+32億7,943万円(+10.6%))は、特別法人事業譲与税の増(+31億円)などによるものです。
- ② 分担金及び負担金の減(▲15億2,720万円(▲32.2%))は、主に、ハッ場ダム関連事業負担金の減(▲11億円)などによるものです。
- ③ 繰入金の減(▲23億7,875万円(▲27.4%))は、主に、令和2年度末で廃止した地域福祉基金繰入金(▲16億円)、地域振興基金繰入金(▲12億円)の減などによるものです。
- ④ 繰越金の増(+156億1,950万円(+189.2%))は、令和2年度決算における形式収支の増(+156億円(うち、コロナ関係国庫の令和3年度返還額103億円))によるものです。

## (8) 自主財源、依存財源の状況

自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、諸収入など)と依存財源(地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など)の構成割合は44.7%対55.3%で、自主財源比率は前年度より0.8ポイント上がりました。

これは主に、法人の事業税において一部の業種で業績が好調だったことや、地方消費税が堅調であったことなどにより、自主財源である県税が増加(+175億7,500万円)したことなどによるものです。

## 3 歳 出

<概 況>

歳出総額は9,041億538万円で、新型コロナウイルス感染症対応経費の増加(+384億円)や財政調整基金積立の増加(+278億円)等により、前年度に比べ+615億6,264万円(+7.3%)増加しました。

なお、人件費は教職員数の減等により▲24億5,117万円(▲1.1%)の減少、公債費は過去に発行した普通建設事業に係る公債費の減等により▲5億9,396万円(▲0.6%)の減少、普通建設事業費は社会資本総合整備(道路管理、道路整備)やハッ場ダムに係る事業の減等により▲301億1,513万円(▲22.0%)の減少、災害復旧事業費は令和元年東日本台風による土木施設災害復旧事業の終了による減等により▲30億5,762万円(▲22.4%)の減少となりました。

## (1) 目的別分析

① 構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	費目	決算額	(構成比)	R3	R2
1位	健康福祉費	1,961億3,974万円		21.7%	21.2%
2位	教育費	1,569億4,189万円		17.4	19.5
3位	諸支出金	1,133億7,408万円		12.5	11.7
4位	公債費	973億6,557万円		10.8	11.6
5位	県土整備費	823億8,700万円		9.1	12.9

② 増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費目	増加率	R2	
1位	産業経済費	155.3%	災害復旧費	147.8%
2位	総務費	87.5	健康福祉費	55.3
3位	知事戦略費	18.0	知事戦略費	31.2

※「産業経済費」の増は、主に、感染症対策営業時間短縮要請協力金の増などによるもの。

「総務費」の増は、主に、財政調整基金積立の増などによるもの。

「知事戦略費」の増は、主に、県庁通信ネットワーク運用管理(第5次NW構築費等)の増などによるもの。

(減少)

順位	費目	減少率	R2	
1位	県土整備費	▲24.3%	地域創生費	▲7.4%
2位	災害復旧費	▲22.1	農政費	▲4.0
3位	教育費	▲4.6	環境森林費	▲3.2

※「県土整備費」の減は、主に、道路関連事業の減などによるもの。

「災害復旧費」の減は、主に、令和元年度発生災害への対応の終了などによるもの。

「教育費」の減は、主に、教職員給与等人件費や高等学校・特別支援学校施設整備の減などによるもの。

## (2) 性質別分析

① 義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が▲1.1%減、扶助費が+7.3%増、公債費が▲0.6%減となりました。全体としては前年度比▲8億4,869万円(▲0.2%)減少し、3,417億1,863万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は37.8%(前年度40.7%)となり、コロナ対応経費等により歳出総額が増加したため、前年度に比べて2.9ポイント下がりました。

○ 人件費

人件費は、2,122億2,012万円で、前年度に比べ▲24億5,117万円(▲1.1%)の減少となりました。これは主に、教職員数が減少したことなどによるものです。

○ 扶助費

扶助費は、324億6,247万円で、前年度に比べ+21億9,644万円(+7.3%)増加しました。これは主に、新型コロナウイルス疫学調査費(PCR検査)の増などによるものです。

○ 公債費

公債費は、970 億 3,604 万円で、前年度に比べ▲5 億 9,396 万円(▲0.6%)の減少となりました。これは主に、過去に発行した普通建設事業に係る公債費が減少したことなどによるものです。

② 投資的経費の状況

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は 1,174 億 8,010 万円で、前年度に比べ▲331 億 7,274 万円(▲22.0%)減少しました。

○ 普通建設事業費

普通建設事業費は 1,069 億 576 万円で、前年度に比べ▲301 億 1,513 万円(▲22.0%)減少しました。

このうち補助事業費は、社会資本総合整備(道路管理、道路整備)の減等により、前年度に比べ▲215 億 9,757 万円(▲23.7%)減の 696 億 3,679 万円となり、単独事業費は、八ッ場ダム及び高等学校施設整備に係る事業の減等により、▲73 億 4,997 万円(▲19.5%)減の 302 億 4,851 万円となりました。

○ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は 105 億 7,434 万円で、令和元年東日本台風による土木施設災害復旧事業の終了による減等により、前年度に比べ▲30 億 5,762 万円(▲22.4%)減少しました。

③ その他の経費

○ 物件費の増(+185 億 8,107 万円(+67.3%))は、主に、新型コロナウイルス感染症自宅・宿泊療養体制整備や新型コロナウイルスワクチン接種体制整備の増などによるものです。

○ 補助費等の増(+550 億 7,970 万円(+19.3%))は、主に、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金、地方消費税交付金の増などによるものです。

○ 積立金・出資金の増(+215 億 4,959 万円(+123.4%))は、主に、財政調整基金積立の増などによるものです。

○ 貸付金の減(▲5 億 253 万円(▲19.2%))は、主に、住宅供給公社に対する貸付金の減などによるものです。

○ 繰出金の増(+4 億 583 万円(+3.5%))は、主に、国保特会繰出の増によるものです。

## 4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は 8.0 ポイント改善(減少)し、87.6%となりました。これは、県税収入や地方交付税、臨時財政対策債の増加等により分母である「経常一般財源等総額」が増加したことに加え、分子となる人件費等が減少したことなどによるものです。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は 9.4%となりました。(実質公債費比率は、県債の元利償還金の減等により比率の分子が減少したことに加え、分母となる県の財政規模が交付税の増等により増加したため、0.6 ポイント改善(減少)しました。)

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であるかを示す将来負担比率は、146.2%となりました。(将来負担比率は、県債の償還に充当可能な基金残高が増加したことにより、比率の分子である将来負担額が減少したのに加え、分母となる県の財政規模が交付税の増等により増加したため、20.4ポイント改善(減少)しました。

また、公債費負担比率は、前年度より1.7ポイント改善(減少)し16.2%、県債依存度は、前年度より2.6ポイント改善(減少)し10.3%となりました。

### ◎過去10年間の各種指標の推移

(単位 %)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
経常収支比率	97.4	95.6	93.7	95.8	98.2	96.6	96.3	96.8	95.6	87.6
自主財源比率	52.1	48.3	50.9	53.4	53.5	51.0	50.9	49.0	52.6	49.5
実質公債費比率	11.6	12.0	12.2	12.1	11.7	11.5	11.2	10.6	10.0	9.4
将来負担比率	174.3	169.0	162.8	155.2	160.2	159.4	162.9	165.4	166.6	146.2
公債費負担比率	19.3	19.7	19.7	19.7	20.2	20.3	19.8	19.7	17.9	16.2
県債依存度	14.7	15.3	14.5	14.0	14.0	17.5	15.9	17.4	12.9	10.3

経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

### [参考] 財政の基礎的収支を示すプライマリーバランスの推移

(百万円)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
プライマリーバランス	43,144	41,411	48,341	29,559	24,713	3,157	13,466	-8,279	-1,122	41,341
同(臨財債含み)	-2,120	-2,290	13,844	12,846	17,782	-5,930	3,446	-10,444	-1,447	31,480

※プライマリーバランス＝(歳入－県債)－(歳出－公債費)

## 5 ま と め

決算規模は、新型コロナウイルス感染症への対応等により、歳出歳入ともに前年度を上回りました。

実質収支は、昭和32年度以降、65年間連続して黒字となりました。

「臨時財政対策債」以外の県債残高は7,383億円となり、前年度末に比べ▲58億円減少しました。

なお、臨時財政対策債を含めた県債残高は1兆3,142億円となり、前年度末に比べ+71億円増加しました。

財政調整基金の年度末残高は、前年度末に比べ+322億円増の506億円となりました。

しかし、このうち209億円については、令和4年度以降の交付税の減額精算分であり、これを除いた基金残高は297億円です。

県税収入については、法人の事業税において一部の業種で業績が好調だったことや、地方消費税が堅調であったことなどから、前年度比+7.2%の2,621億7,145万円(+175億7,500万円)となりました。

財調・減債基金の残高は平成29年度以降増加傾向にあるものの、県債残高は増加しており、依然として厳しい財政運営が見込まれます。

県としては、これからも熟慮断行による事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

第5表 令和3年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R3年度	R2年度	
自 主 財 源	417,955,736	380,698,085	37,257,651	9.8%	44.7%	43.9%	
内 訳	県 税	262,171,451	244,596,451	17,575,000	7.2%	28.0%	28.2%
	地方消費税精算金	96,067,534	88,355,565	7,711,969	8.7%	10.3%	10.2%
	使用料及び手数料	11,759,133	12,147,851	△388,718	△3.2%	1.3%	1.4%
	諸 収 入	13,196,824	12,929,590	267,234	2.1%	1.4%	1.5%
	そ の 他	34,760,794	22,668,628	12,092,166	53.3%	3.7%	2.6%
依 存 財 源	517,351,727	485,721,446	31,630,281	6.5%	55.3%	56.1%	
内 訳	地 方 交 付 税	159,098,081	131,079,716	28,018,365	21.4%	17.0%	15.1%
	国 庫 支 出 金	222,469,683	195,271,172	27,198,511	13.9%	23.8%	22.6%
	地 方 譲 与 税	34,157,504	30,878,076	3,279,428	10.6%	3.7%	3.6%
	地方特例交付金	1,591,471	1,699,158	△107,687	△6.3%	0.2%	0.2%
	交通安全対策特別交付金	802,788	840,424	△37,636	△4.5%	0.1%	0.1%
	県 債	99,232,200	125,952,900	△26,720,700	△21.2%	10.6%	14.5%
合 計	935,307,463	866,419,531	68,887,932	8.0%	100.0%	100.0%	

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。(第6表～第8表において同じ)

第6表 令和3年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R3年度	R2年度	
県 民 税	81,217,485	81,154,680	62,805	0.1%	31.0%	33.1%	
内 訳	個 人	68,669,819	69,742,194	△1,072,375	△1.5%	26.2%	28.5%
	法 人	6,601,453	7,168,897	△567,444	△7.9%	2.5%	2.9%
	利 子 割	5,946,213	4,243,589	1,702,624	40.1%	2.3%	1.7%
事 業 税	62,702,501	53,884,291	8,818,210	16.4%	23.9%	22.1%	
内 訳	個 人	2,307,832	2,103,775	204,057	9.7%	0.9%	0.9%
	法 人	60,394,669	51,780,516	8,614,153	16.6%	23.0%	21.2%
地 方 消 費 税	56,633,269	49,002,999	7,630,270	15.6%	21.6%	20.0%	
不 動 産 取 得 税	5,880,443	4,836,156	1,044,287	21.6%	2.2%	2.0%	
県 た ば こ 税	2,229,063	2,097,752	131,311	6.3%	0.9%	0.9%	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,113,842	996,979	116,863	11.7%	0.4%	0.4%	
自 動 車 税	35,404,868	35,642,142	△237,274	△0.7%	13.5%	14.6%	
鉦 区 税	1,519	1,557	△38	△2.4%	0.0%	0.0%	
軽 油 引 取 税	16,970,856	16,961,807	9,049	0.1%	6.5%	6.9%	
(普通税計)	262,153,846	244,578,363	17,575,483	7.2%	100.0%	100.0%	
狩 猟 税	17,605	18,088	△483	△2.7%	0.0%	0.0%	
(目的税計)	17,605	18,088	△483	△2.7%	0.0%	0.0%	
合 計	262,171,451	244,596,451	17,575,000	7.2%	100.0%	100.0%	

第7表 令和3年度一般会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					R3年度	R2年度
1 議 会 費	1,408,285	1,442,851	△34,566	△2.4%	0.2%	0.2%
2 知 事 戦 略 費	4,258,499	3,608,190	650,309	18.0%	0.5%	0.4%
3 総 務 費	59,277,986	31,607,238	27,670,748	87.5%	6.5%	3.8%
4 地 域 創 生 費	5,317,328	5,492,784	△175,456	△3.2%	0.6%	0.7%
5 生 活 こ ど も 費	38,013,249	38,435,052	△421,803	△1.1%	4.2%	4.6%
6 健 康 福 祉 費	196,139,741	178,493,268	17,646,473	9.9%	21.7%	21.2%
7 環 境 森 林 費	14,866,128	14,344,472	521,656	3.6%	1.6%	1.7%
8 労 働 費	1,764,947	1,848,891	△83,944	△4.5%	0.2%	0.2%
9 農 政 費	18,606,606	17,915,294	691,312	3.9%	2.0%	2.1%
10 産 業 経 済 費	58,983,810	23,107,610	35,876,200	155.3%	6.5%	2.7%
11 県 土 整 備 費	82,386,998	108,773,230	△26,386,232	△24.3%	9.1%	12.9%
12 警 察 費	44,825,923	42,667,432	2,158,491	5.1%	5.0%	5.1%
13 教 育 費	156,941,892	164,535,709	△7,593,817	△4.6%	17.4%	19.5%
14 災 害 復 旧 費	10,574,335	13,573,242	△2,998,907	△22.1%	1.2%	1.6%
15 公 債 費	97,365,574	97,928,892	△563,318	△0.6%	10.8%	11.6%
16 諸 支 出 金	113,374,075	98,768,586	14,605,489	14.8%	12.5%	11.7%
合 計	904,105,376	842,542,741	61,562,635	7.3%	100.0%	100.0%

第8表 令和3年度一般会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R3年度	R2年度	
義 務 的 経 費	341,718,625	342,567,311	△848,686	△0.2%	37.8%	40.7%	
内 訳	人 件 費	212,220,117	214,671,283	△2,451,166	△1.1%	23.5%	25.5%
	扶 助 費	32,462,465	30,266,030	2,196,435	7.3%	3.6%	3.6%
	公 債 費	97,036,043	97,629,998	△593,955	△0.6%	10.7%	11.6%
投 資 的 経 費	117,480,099	150,652,841	△33,172,742	△22.0%	13.0%	17.8%	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	106,905,764	137,020,890	△30,115,126	△22.0%	11.8%	16.2%
	災 害 復 旧 事 業 費	10,574,335	13,631,951	△3,057,616	△22.4%	1.2%	1.6%
そ の 他 の 経 費	444,906,652	349,322,589	95,584,063	27.4%	49.2%	41.5%	
内 訳	物 件 費	46,185,972	27,604,904	18,581,068	67.3%	5.1%	3.3%
	維 持 補 修 費	5,209,160	4,738,754	470,406	9.9%	0.6%	0.5%
	補 助 費 等	340,424,246	285,344,549	55,079,697	19.3%	37.7%	33.9%
	積 立 金	38,987,099	17,437,101	21,549,998	123.6%	4.3%	2.1%
	投 資 及 び 出 資 金	22,328	22,736	△408	△1.8%	0.0%	0.0%
	貸 付 金	2,112,132	2,614,662	△502,530	△19.2%	0.2%	0.3%
	繰 出 金	11,965,715	11,559,883	405,832	3.5%	1.3%	1.4%
合 計	904,105,376	842,542,741	61,562,635	7.3%	100.0%	100.0%	